

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

会社名 株式会社 石田工業所

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	452,493,382	流動負債	78,965,380
現金預金	119,615,230	支払手形	
受取手形		工事未払金	28,321,545
電子記録債権	3,700,000	短期借入金	
完成工事未収入金	70,529,210	未払金	1,701,774
売掛金		未払費用	1,781,385
有価証券		未払法人税等	92,500
未成工事支出金	20,050,514	未成工事受入金	25,300,000
短期貸付金	237,821,759	預り金	150,000
仮払税金		未払消費税	5,863,000
仮払消費税		仮受消費税	
前払費用	104,030	賞与引当金	13,075,176
仮払金		役員賞与引当金	2,680,000
繰延税金資産		リース債務	
未収入金	672,639	固定負債	15,970,000
短期保証金		長期借入金	
貸倒引当金		繰延税金負債	
固定資産	249,927,565	役員退職慰労引当金	15,000,000
有形固定資産	208,511,456	長期未払金	840,000
建物・構築物	21,222,145	その他固定負債	130,000
機械・運搬具	254,730	リース債務	
工具器具・備品	5,915,687	負債合計	94,935,380
土地	181,118,894	(純資産の部)	
リース資産		株主資本	601,631,426
建設仮勘定		資本金	30,000,000
無形固定資産		資本剰余金	
投資その他の資産	41,416,109	資本準備金	
投資有価証券	33,148,099	利益剰余金	571,631,426
出資金	1,100,000	利益準備金	7,500,000
関係会社株式		その他利益剰余金	564,131,426
破産債権、更生債権等		固定資産圧縮積立金	
長期前払費用	70,370	圧縮特別勘定積立金	
長期保証金		別途積立金	510,000,000
繰延税金資産	7,073,480	繰越利益剰余金	54,131,426
その他	24,160		
貸倒引当金		自己株式	
		評価・換算差額等	5,854,141
		その他有価証券評価差額金	5,854,141
		純資産合計	607,485,567
資産合計	702,420,947	負債純資産合計	702,420,947

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法については、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法については、未成工事支出金は個別法による原価法により行っております。
- (3) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）、ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。  
リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。
- (4) 賞与引当金・役員賞与引当金は、従業員・役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。  
役員退職慰労引当金は、役員の退職給付に備えるため、退職時における給付見込額を計上しております。
- (5) 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高はありません。  
資材販売等の売上高の計上は、引渡基準によっております。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する事項

- (1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式	21,963 株
------	----------

- (2) 配当に関する事項

配当金支払総額等

2021年6月17日の定時株主総会において、つぎのとおり決議されております。

配当金の総額	23,061,150円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	1,050円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月18日

- (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年6月17日開催予定の定時株主総会において、つぎの議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,000,729円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	683円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月20日